

アジア経済の現状と見通し : 2021年 1月

中国、香港、シンガポール

中国は、輸出、投資、消費のいずれも堅調で、今年の経済成長率(実質国内総生産(GDP)増加率)は、大幅なプラスが予想されます。国内での新型コロナウイルスの感染は抑制されている上、1月20日に発足するバイデン米政権のもとで米中関係の若干の安定が見込まれることも踏まえれば、株価は当面、底堅い展開が予想されます。**香港**は、昨年まで2年連続でマイナス成長となった後、今年はプラス成長に戻る見通しです。ただ、株価は、中国本土との関係など政治の動きにも左右されそうです。**シンガポール**は、国内における新型コロナウイルスの感染減などを受け、緩やかな景気回復が予想されます。



(注) 直近は2020年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2020年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2020年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

● **韓国**は、新型コロナウイルスの感染が収束しておらず、消費などの伸びは当面鈍いとみられるものの、株価は堅調な半導体輸出などに支えられる見通しです。**台湾**は、引き続き輸出主導の景気拡大が見込まれ、株価もさらなる上昇余地がありそうです。



(注) 直近は2020年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2020年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア株は、底堅い推移が予想されます。新型コロナウイルスについては、アジアでの感染は欧米に比べると抑えられています。また、1月20日のバイデン米政権発足を受け、米中関係の若干の安定化も見込まれます。これらが株価を支える見通しですが、欧米などでの新型コロナウイルスの感染拡大が、アジア株の重しとなる場面もありそうです。

(為替) アジア通貨は当面、総じて堅調な動きが見込まれます。特に、米国の金融緩和や財政赤字拡大を背景に、対ドルでの上昇基調が予想されます。ただし、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大などを受けリスク回避姿勢が強まると、アジア通貨は売られやすくなるため、注意を要します。

(金利) アジア各国の債券利回りは、過去の平均水準に比べ、低位で推移する見通しです。米国などの金融緩和などを背景に、こうした低金利環境は、長期化する可能性が高そうです。

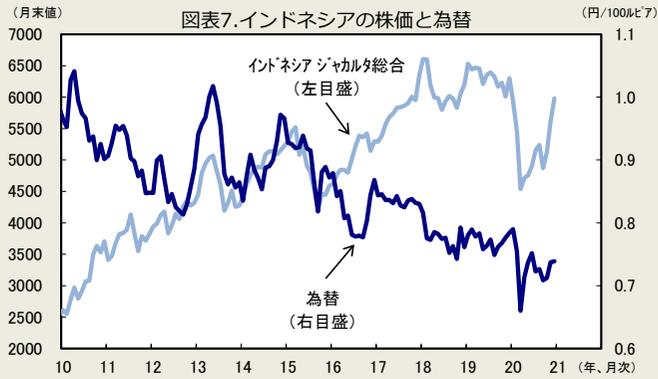
アジア経済の現状と見通し : 2021年 1月

タイ、インドネシア、マレーシア

●**タイ**は、輸出は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルスの新規感染者が増加しており、これに伴う活動制限が消費や観光を圧迫する見通しです。**インドネシア**は、財政・金融政策により景気は下支えされる見込みですが、新型コロナウイルスの新規感染者は依然多く、消費などの足を引っ張りそうです。**マレーシア**も、新型コロナウイルスの感染拡大が重しとなり、当面緩やかな景気回復にとどまる見通しです。



(注) 直近は2020年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2020年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



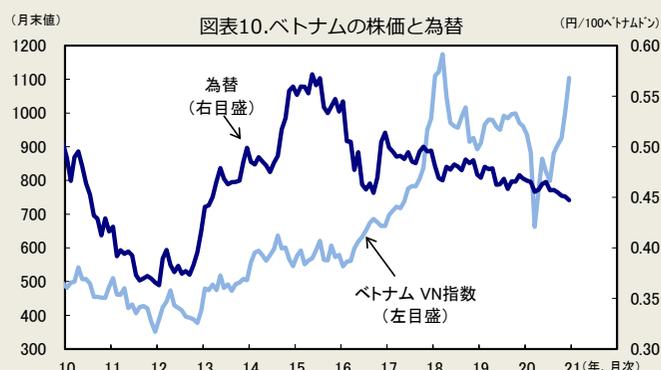
(注) 直近は2020年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

●**フィリピン**は、新型コロナウイルスをめぐる最悪期は過ぎた可能性が高く、当面、活動再開に伴う景気回復が見込まれます。**ベトナム**は、消費は伸び悩んでいるものの、輸出や鉱工業生産は好調で、今年も他のアジア諸国に比べ安定的な景気拡大が予想されます。



(注) 直近は2020年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2020年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

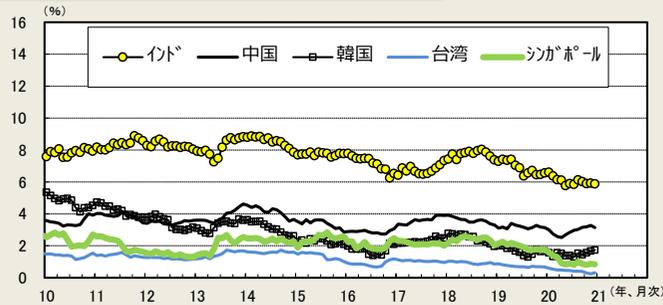
●**インド**は、経済活動の再開に伴い鉱工業生産などが回復傾向をみせており、景気や株価は、当分の間、底堅い推移が予想されます。



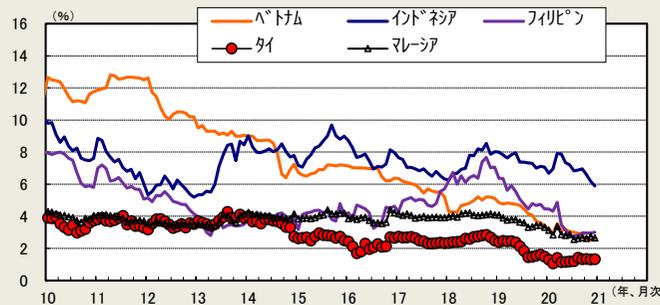
(注) 直近は2020年12月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

アジア経済の現状と見通し : 2021年1月

図表12. アジア各国・地域の長期金利



(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値。直近は2020年12月
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

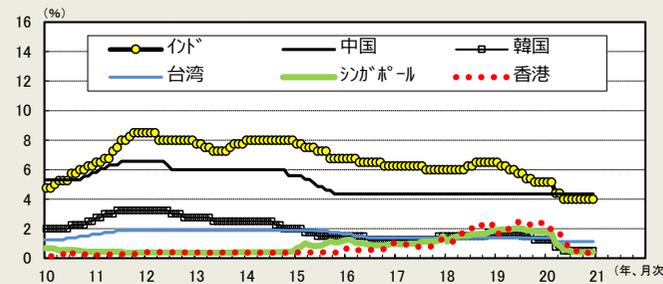


図表16. アジア株と日本株

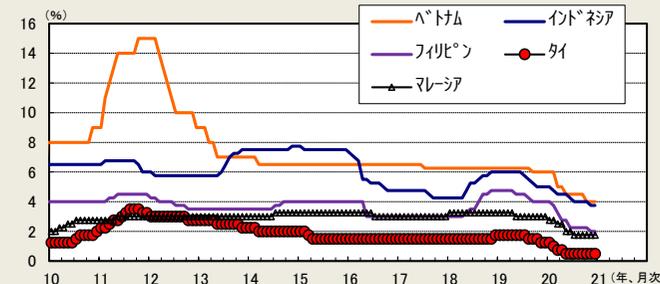


(注) アジア株: M S C I エマージング・マーケット・アジア・インデックス (円ベース)
 日本株: 日経平均株価
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) 直近は2020年12月。香港とシンガポールは、参考金利としてインターバンク3か月物金利、ベトナムはファイナンス金利、インドネシアは2016年4月より7日物リバースレポ金利を表示している。
 (出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

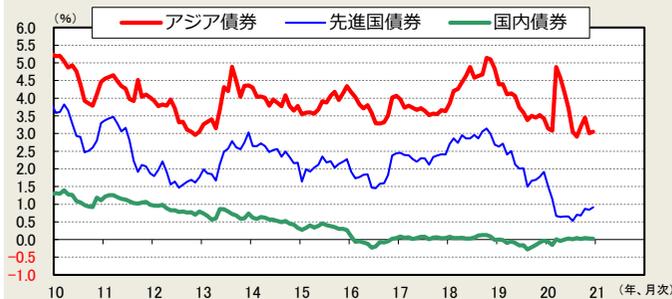


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①GDP成長率			②インフレ率		
	2019	2020 (予)	2021 (予)	2019	2020 (予)	2021 (予)
中国	6.0	1.9	8.2	2.9	2.5	2.7
NIEs						
韓国	2.0	-1.1	2.9	0.4	0.5	0.9
台湾	3.0	0.0	3.2	0.6	-0.2	1.0
香港	-1.2	-7.5	3.7	2.9	0.3	2.4
シンガポール	0.7	-5.8	5.0	0.6	-0.4	0.3
ASEAN						
タイ	2.4	-7.1	4.0	0.7	-0.8	0.6
インドネシア	5.0	-1.5	6.1	2.8	2.0	1.6
マレーシア	4.3	-6.0	7.8	0.7	-1.1	2.4
フィリピン	6.0	-8.3	7.4	2.5	2.6	3.0
ベトナム	7.0	2.9	6.7	2.8	3.2	4.0
インド	4.2	-10.3	8.8	4.8	4.9	3.7

(注) インドは年度データ (4月～翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



(注) アジア債券: アジア国債インデックス
 先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: J P モルガンアジア通貨指数
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2021.1.12 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。